

令和6年度森林組合一斉調査結果

森林組合の数は597組合で、前年度に比べ5組合（0.8%）減少

【調査結果の概要】

1 組合数（統計表1-1参照）

森林組合の数は597組合、生産森林組合の数は2,449組合で、前年度に比べ森林組合の数は5組合（0.8%）、生産森林組合の数は50組合（2.0%）減少した。

表1 森林組合及び生産森林組合の数

単位：組合

区 分	森林組合	生産森林組合
令和5年度	602	2,499
6	597	2,449
対前年度差（組合）	△ 5	△ 50
対前年度増減率（%）	△ 0.8	△ 2.0

2 森林面積（統計表2-1及び2-2参照）

森林組合の組合員所有森林面積は1,033万haで、前年度に比べ8万ha（0.7%）減少し、組合員所有森林面積の割合は65%となった。

表2 森林組合の地区内森林面積及び組合員所有森林面積

区分	計	民有林	民有林 (都道府県有林を除く)		国有林	組合員所有 面積割合 ②/①
			①	②		
	万ha	万ha	万ha	万ha	万ha	%
令和5年度	2,461	1,704	1,586	1,040	758	66
6	2,471	1,710	1,592	1,033	761	65
対前年度差（万ha）	9	7	6	△ 8	3	-
対前年度増減率（%）	0.4	0.4	0.4	△ 0.7	0.3	-

注：民有林には公有林（都道府県、市町村、財産区）を含む。

3 森林組合の組織

(1) 森林組合の組合員数（統計表 2－5 参照）

組合員は 144 万 2,789 人で、前年度に比べ 1 万 2,448 人（0.9%）減少した。

表 3 森林組合の組合員数

単位：人

区 分	計	正組合員			准組合員
		女性	地区外 居住者		
令和 5 年 度	1,455,237	1,398,347	169,627	167,794	56,890
6	1,442,789	1,387,649	175,355	168,740	55,140
対前年度差（人）	△ 12,448	△ 10,698	5,728	946	△ 1,750
対前年度増減率（%）	△ 0.9	△ 0.8	3.4	0.6	△ 3.1

(2) 森林組合の常勤理事及び専従職員数（統計表 2－10 及び 2－15 参照）

常勤理事は 599 人で、前年度に比べ 15 人（2.6%）増加した。

専従職員は 6,362 人で、前年度に比べ 23 人（0.4%）減少した。

表 4 森林組合の常勤理事及び専従職員数

単位：人

区 分	計	常勤理事			専従職員
		女性	員外		
令和 5 年 度	6,969	584	9	40	6,385
6	6,961	599	13	44	6,362
対前年度差（人）	△ 8	15	4	4	△ 23
対前年度増減率（%）	△ 0.1	2.6	44.4	10.0	△ 0.4

注：専従職員には、役員を兼務する職員は含まない。

4 森林組合の経営状況（統計表3－6参照）

(1) 事業損益

事業利益を計上している組合は492組合で、前年度に比べ14組合減少した。

また、事業利益の総額は、105億3千万円で、前年度に比べ2億9千万円（2.8%）増加した。

(2) 経常損益

経常利益を計上している組合は521組合で、前年度に比べ8組合減少した。

また、経常利益の総額は、113億9千万円で、前年度に比べ3千万円（0.2%）減少した。

(3) 当期損益

当期剰余金を計上している組合は520組合で、前年度に比べ21組合減少した。

また、当期剰余金の総額は、87億4千万円で、前年度に比べ6千万円（0.6%）減少した。

表5 森林組合の経営状況

区 分	事業損益				経常損益				当期損益			
	事業利益		事業損失		経常利益		経常損失		剰余金		損失金	
	組合数	金額	組合数	金額	組合数	金額	組合数	金額	組合数	金額	組合数	金額
令和5年度	組合	億円	組合	億円	組合	億円	組合	億円	組合	億円	組合	億円
	506	102.5	96	11.8	529	114.2	73	8.2	541	87.9	61	6.6
6	492	105.3	105	12.8	521	113.9	76	10.6	520	87.4	77	11.1
対前年度差（組合・億円）	△ 14	2.9	9	0.9	△ 8	△ 0.3	3	2.4	△ 21	△ 0.6	16	4.5
対前年度増減率（%）	△ 2.8	2.8	9.4	7.9	△ 1.5	△ 0.2	4.1	29.6	△ 3.9	△ 0.6	26.2	68.1

5 森林組合の取扱高（統計表4－1参照）

総事業取扱高は2,949億1千万円で、前年度に比べ7億5千万円（0.3%）増加した。

また、部門別構成割合をみると、指導部門は15億8千万円（0.5%）、販売部門は1,162億円（39.4%）、加工部門は326億1千万円（11.1%）、森林整備部門は1,445億1千万円（49.0%）となっており、森林整備と販売の両部門で全体の約9割を占めている。

表6 森林組合の総事業取扱高

単位：億円

区 分	計	指導	販売	加工	森林整備
令和5年度	2,941.6	14.4	1,153.7	336.3	1,437.2
6	2,949.1	15.8	1,162.0	326.1	1,445.1
令和6年度構成比（%）	100.0	0.5	39.4	11.1	49.0
対前年度差（億円）	7.5	1.4	8.3	△ 10.2	7.9
対前年度増減率（%）	0.3	10.0	0.7	△ 3.0	0.6

注：1 「販売」は、販売事業、林産事業及び受託生産の計である。

2 「加工」は、加工販売及び受託加工の計である。

3 「森林整備」は、購買、養苗、森林整備、利用・福利厚生、林地供給及び金融の各事業の計である。

◎累年データ

森林組合及び生産森林組合数の推移

単位：組合

区 分	森林組合	生産森林組合
平成27年度	629	3,001
28	624	2,949
29	621	2,913
30	617	2,844
令和元	613	2,765
2	613	2,693
3	610	2,627
4	607	2,571
5	602	2,499
6	597	2,449
対前年度差（組合）	△ 5	△ 50
対前年度増減率（％）	△ 0.8	△ 2.0

【統計表、調査の概要】

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&lid=000001477617>

【調査の概要】

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sinrin_kumiai/gaiyou/

【調査結果の主な利活用】

- ・ 森林組合及び生産森林組合の事業全般にわたる実態を把握し、今後の森林・林業施策についての基礎資料として利用

【ホームページ掲載案内】

- ・ 本資料は、農林水産省ホームページの統計情報に掲載している分野別分類「森林・林業」の「森林組合一斉調査」で御覧いただけます。
https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sinrin_kumiai/#r
- ・ 公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせします。

お問合せ先

◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部

経営・構造統計課 センサス統計室 農林漁業構造統計班

電話：（代表）03-3502-8111 内線 3664

（直通）03-3502-8093

農林水産省 林野庁

経営課 組合組織班

電話：（代表）03-3502-8111 内線 6082

（直通）03-6744-2287

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部

統計企画管理官 統計広報推進班

電話：（代表）03-3502-8111 内線 3589

（直通）03-6744-2037



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>



SAFF

データのカで。
農林水産統計
Statistics of Agriculture,
Forestry and Fisheries